

マルクス経済学における貿易問題

町 田 実

1. マルクス、エンゲルスと貿易問題

最近のように、世界経済のあたらしい事態の進展とともに、貿易問題もただ資本主義体制下の貿易ばかりでなく、社会主義体制下の貿易や両体制間のいわゆる東西貿易が研究対象となるにおよんで、これらを総括して取扱うマルクス経済学の分野からの研究もようやく俎上にのぼり、関心を集めはじめている。しかし、従来その経済理論の実践的革命的ゆえに、マルクス、エンゲルスの貿易政策などの理論に関する業績は無視され、教科書や学説史においても言及されることはすくなかった。それは、なにも彼らの業績が存在しなかったとか、無意味であるとかいうことを意味しない。

マルクス、エンゲルスは、貿易に関して、一連の自由貿易と保護関税に関する論文や、全著作にあたって各所に散在してではあるが、理論的な見解を表明している。それらは、ただ体系的に叙述されていないというにすぎない。ただ、マルクスは経済学批判体系の一部として、いくつかのプランを残しており、その中には、いずれも、外国貿易あるいは生産の国際的關係といった項目を内包しているのであって、体系の一環としての外国貿易論を推論するに難くない。また、自由貿易と保護関税に関する著作は、単に時事的興味の対象と見るべきではなく、そこにはするどい歴史的研究と社会経済的把握がみられるばかりでなく、そのもつ階級的性格についての分析もなされており、彼らの時代的制約はまぬがれないとしても、現在に生かさるべき素材を見出すのである。

ここでは、マルクス、エンゲルスの自由貿易や保護関税についての考えを検討し、その時代的制約を明らかにするとともに、彼らの貿易に関する理論と経済学批判体系との関連をさぐり、その現代的意義を考えてみたい。

A 時代 的 背 景

カール・マルクスとフリードリッヒ・エンゲルスは、1818年と20年に生れた。それは、ちょうどナポレオン戦争が終結し、イギリスにおいては、資本制的なマニュファクチュアと工場制度が出来上り、世界市場の最初の発展段階を劃する時期であった。国内市場の形成は、本源的蓄積のためにも、資本制的な蓄積のためにも、国家をして、対外政策に眼を向けさせ、植民地略奪、原料資源と販売市場の確保、関税制度による国内産業の保護といった諸政策を強行させることとなる。マルクスのいうように、保護制度と貿易禁止制度さらに商業戦争の制度は、本源的蓄積の時期ばかりでなく、資本制的工業制度の形成の全時代を通じて世界市場の姿に刻印をおしているのである。

1818年以降、1873年恐慌にいたる時代は自由貿易の確立とイギリス的世界市場の完成期であり、1880年代の独占的保護貿易時代へと移行する。このうち、1815年から1846～7年の段階は自由競争と自由貿易の資本主義への移行期にあり、ドイツではこの段階に関税同盟が準備され、1834年に設立の時期を迎え、イギリスでは、反穀物法同盟の結成(1838年)により、ついにその目的を達成するにいたった時期(1846年)であった。それがイギリスにおいて金本位制を基礎とする資本主義的世界市場における組織化となってあらわれていることは、あらためていうまでもないであろう。すなわち、それは、広汎な植民地制度とその独占的支配を背景とするものであったのである。

マルクスの思想体系の全骨格は、1842年に続く数年間に完成したとみられている。彼自ら語っているように^① 1842～43年にマルクスが「ライン新聞」の主筆として、実際の経済問題にぶちあたって眼を開くにいたった年であった。そ

れは、また、関税同盟が発効してから8年目にあたり、条約の期限満了をひかえて、加盟諸国では関税問題をめぐる利害の対立が表面化し論議をまきおこしていたのである。「ライン新聞」の関係者がこうした問題に関心を払ったのは当然といわねばならない。このようにマルクスは新聞記者生活を通じて歴史や法哲学から眼を経済学の研究に転ずるにいたったのである。エンゲルスとの共同執筆になる「共産党宣言」は、1847年末から48年にかけて書かれたのであったが、この頃、彼らはマルクスの「自由貿易問題」を中心に自由貿易と保護関税についての一連の論文を発表し大衆に問うている。「自由貿易問題」におけるマルクスの立場は、彼の経済学研究の抽象的論理のなかから導き出されたものではなく、イギリスの労働者階級の実践のなかで確かめられた立場が彼によって完成されつつあった理論体系にかかえられて、裏打ちされたものであった。^[2]

B 自由貿易か保護貿易か

マルクスは「自由貿易問題についての演説」の末尾でいう。「一般的には、今日では、保護貿易制度は保守的である。これにたいして自由貿易制度は破壊的である。通商自由の制度は社会革命を促進する。この革命的意義においてのみ、私は自由貿易に賛成するものである。」^[3]と。自由貿易か保護貿易かは、全く資本主義制度のわく内の問題であるから、この制度の廃止を要求している社会主義者であるマルクスにとって直接の関心事ではなかった。「だが、現在の生産制度が、できるかぎり自由かつ急速に発展拡大することをねがわねばならないとすれば、そのかぎりにおいて間接に関心がある。」^[4]なぜなら、自由貿易による進歩が社会変革に結びつくと彼は考えていたからである。

たしかに、自由貿易は、生産力を増大させる。「産業が隆盛にむかう場合、富が生産能力が、一言でいえば、生産資本が労働に対する需要を増大させる場合には、労働の価格、したがって賃金もまたひとしく増大する。労働者にとっ

て最良の条件は資本の増大である。』⁶⁾ といい、自由貿易が近代資本主義生産の正常な状態であること、自由貿易のもとにおいてのみ、蒸気や電気や機械のもつ巨大な生産力を十分に発展させることができる。しかし、社会の発展の足なみが、はやくなればなるほど、その結果ますますはやく、不可避免的に社会変革が近づくことになる。だから、マルクスは、自由貿易に賛意を表するというのである。ここには、急速に発展してゆくなかで、資本主義は社会主義につながってゆくという、のちに自己批判された自動革命的把握があった。

一般に、自由貿易か保護貿易かの是非論には、労働者の立場は欠落しているのであるが、マルクスは、自由貿易の将来、労働者にとって最良な条件のもとにおいても、労働者は経済学の諸法則のもつあらんかぎりの苛酷さによってうちのめされてしまうという。なぜなら、第1に、生産資本の増大によって、資本の集積、集中がすすみ、分業と機械の利用が増進し、やがて、労働者の特殊技能を破壊し単純労働の普及によって、労働者間の競争を増大させる。第2に、分業や機械の利用により労働生産性が高まると、それだけ競争もはげしくなるが、その結果、資本の巨大化と小産業家の破壊を促進し、資本の蓄積により利率は低下するから、小金利生活者を転落においやり、これらをプロレタリアの陣列になげこみ、その数を増大させる。第3に、生産資本の増加とともに、資本は需要のつかめない市場のために生産を余儀なくされ、その結果恐慌のはげしさと速度を増大させる。そして恐慌は新たな資本の集中を促しプロレタリアの増加に作用する。

生産資本の増大につれて、労働者間の競争もはげしくなり、その結果労働にたいする報酬は減少し、労働者にとっては、労働の苦痛を増すことになるからである。

マルクスは、また自由貿易論者たちのうったえる博愛の精神が偽善にみちたものであることを暴露する。「安いパン、高い賃金」がただ一つの目的だというけれども、穀物を安く輸入し、パン価格を引下げるとするのは、賃金の引下

げが目的であったことは、リカードもすでに指摘するとおりで、それは産業利潤を増加するためであったとする。そして、「小麦の価格がもっと高く、賃金も同様に高かったときには、パンの消費をわずかばかり節約すれば、労働者は十分にほかの楽しみを手に入れることができた。しかるに、パンがしたがって賃金が、はなはだしく安くなるやいなや、労働者はパンを節約してほかのものを買うということはほとんどできなくなるだろう。」⁶⁾ という。マルクスは、労働者、小商人、借地農、農業労働者の錯綜した利害を明らかにし、さらに「イギリスの労働者が、自由貿易論者と手を結んで地主に対抗したのは、封建制度の最後の遺物を破壊し、相手とする敵を一つしかないようにするために、その予測が正しかったことは、地主たちは、製造業者たちに復讐するために穀物法廃止直後に労働者と提携して労働者が30年来要求してきた10時間法を通過させたことでも明らかである」⁷⁾ と労働者の立場を支援しているのである。このように、彼は、自由貿易論者がいかに幻想をふりまいても、イギリスの労働者たちは、これにまやかされることはなかった、としている。

自由貿易論者は、自由貿易のもたらす労働者の破滅的状况をみつめながらも、それは過渡期の一時的なものだとか、労働者個人の破滅は必ずしも階級としての労働者の破滅ではない、という。そこで自由貿易の実現が労働者階級の状態におよぼす影響が問われる。ケネーからリカードにいたる経済学者によって解明されたすべての法則は、自由貿易が実現されるにしたがい、その実現を約束していた桎梏がとりはらわれてしまう。そうになると、法則の示すところにより、労働者階級のみじめな境遇の原因が、ほかならぬ資本の側にあることを明白ならしめる、とマルクスは結論するのである。

そこで、問題は、自由貿易とは何か、ということになる。マルクスによれば、社会の現状においては、それは資本の自由であると明言する。それは資本のもつ労働者をおしつぶす自由であり、資本の前進を拘束している若干の国際的桎梏をとりのぞいても、それは資本の活動を完全に解放したことになるにすぎず、

賃労働の資本にたいする関係が存続する限り、搾取する階級と搾取される階級という対立は消滅しない、という。

さて、自由貿易論者は、同一国民内におけると同様に諸国民間においても、自由貿易が普遍的友愛を実現させるというが、それが全く詭弁にすぎないことを、マルクスはつぎのように説明する。事實は、自由貿易が一国内で発生させるいっさいの破壊的現象を、もっと巨大な規模で全世界の市場に再現させている。たとえば、自由貿易は自然的便宜に調和した国際分業を発生させると主張する。この国際的分業なるものは商業と無関係に、自然につくりだされるのではなく、商業によって与えられ、商業によってとりあげられる性質のものである。さらに、今日木綿のように、それだけで他の衣料品原料のすべてをあわせたよりも大きな商業上の価値をもっているものは、他のすべての産業部門を支配し、さらに世界市場を支配することになるので、自由貿易論者が、若干の特産物を持ちだしてそれを産業がもっとも発達している国で、もっとも安く生産される日用品生産物と比較しようなどとは笑止の沙汰である。だから、一国が他国を犠牲にして富むこと、自由貿易が、全世界的に拡大した搾取の展開にあることを、自由貿易論者が理解しないとしてもおどろくにはあたらない、というのである。

このようにマルクスは、自由貿易にたいしきびしい批判を展開しているが、だからといって保護貿易を擁護するわけではない。彼によれば、それは、一国内に巨大産業を樹立し、その国民を全世界の市場に依存させる一手段にすぎないので、いずれは自由貿易を実現しようという立場にすぎない。したがって、この役割は保守的とならざるをえない。これに対し自由貿易は破壊的だが、社会革命を促進するという意味合いから自由貿易に賛成するというのがマルクスの考えであった。

マルクスは、この「自由貿易問題」においては、主として自由貿易の意義とその影響について論じ、保護貿易には直接ふれることはなかった。すでに指摘

されているように、⁽⁸⁾ 彼の保護貿易に関する見解は、経済学会議での報告の草稿の中に見られ、そこでは保護貿易主義は二つの流派にわけられるとしている。

一つは、リストに代表される産業資本中心の考え方で手労働や小資本の商工業者小農民を無視する立場である。それは同じ搾取されるなら外国人に搾取されるより自国人に搾取される方がよいし、産業保護によっていずれ外国との競争が出来るようになれば、労働者に職を保証し、さらに保護制度は国内の資本に、外国の資本に対抗できる武器をあたえるものであるというが、その偽善性は明らかだとしている。もう一つの流派は、グーリッヒに代表されるものだが、手労働の保護を主張し、絶対的な輸入禁止を要求するのである。しかし、それは外国との競争ばかりでなく、国内の製造業の発展をも禁止するので、自国産の機械に重税をかけて手労働を機械から保護しようというのである。しかし、これらの立場は、全くジレンマというべきだ。なぜなら、工業の進歩のためには手労働や労働が犠牲になり、労働を保護しようとすれば、工業の進歩が犠牲となるからである。それゆえ、マルクスは、社会改革の立場から保護貿易主義に賛成できないというのである。

ところで、マルクスとエンゲルスは、イギリスの独占力に対抗して、自国内工業を自立化させようと努力している国では、工業を発展させ、階級分化をすすめ、さらに資本制的矛盾を開花させるかぎりで、一定の一時的保護関税を推奨している。G・コールマイは、解放を求めている、あるいはすでに解放された植民地民族にあたえたマルクス、エンゲルスのこうした貿易政策の処方箋について、その現実的意義を高く評価している。マルクスは、18世紀末から19世紀にかけてのアイルランドについて、アイルランドが独立すれば、カナダやオーストラリアなどのように必要にせまられて保護関税論者になるであろう、と述べている。エンゲルスもまた同じことを強調している。「大陸とアメリカが総じて保護関税を採用したごとく、イギリスの植民地も自治をうるやいなや、

これに追隨した。彼らは、自国の産業が略奪されるならば、文化を異にする他国民と歩調をそろえることができないことを知っていた。したがって、彼らは、私的な貿易利潤を国民的要求に従属させ、生成しつつある工業を高関税によって保護した。そして、それが、彼らにとってアイルランドがこうむっているような経済水準の低下から身を守る唯一の手段であると思われたのである。」⁹⁾と。

このように、歴史的社会的条件の違いがあれば、そこに過渡的あるいは一時的戦術として、保護貿易主義が認められるとしても、原則的には重大な欠陥がある、とエンゲルスはいう。彼がマルクスの「自由貿易問題」に序文を書いてアメリカで出版したのは1888年であったから、いわば、相対的自由貿易の時代から新たな保護貿易主義の時代に入っており、保護関税が、国家独占的な調整機構のなかで、あたらしい機能をもちはじめていた時代のことである。エンゲルスは、アメリカの例やフランス、ロシア、さらにドイツの例によって確証を得ながら、「序文」においてカルテル化した工業と大土地所有の同盟について比較的詳細に言及しているのであるが、この研究のなかで、彼は保護関税に反対する3つの論拠をあげている。すなわち、

1. 保護関税はカルテルと独占のもとでは、暴虐な独占を支持させるためになげあたえられた餌以外のなにものでもない。カルテルと独占は、国内市场でより高い価格を維持すればするほど、世界市場では、それだけ有利に競争することができるために、国内市场を確保しようとするのである。
2. 大工業的生産方法のたえざる変革を必要とする。しかるに、保護関税がこれを妨害している。ここでは、今日の国家独占的調整の一つである重要な問題がすでにエンゲルスによってふれられている。すなわち、経済過程の柔軟性、とくに科学—技術革新の諸条件のもとでのそれと、経済機構の国家的、独占的調整の硬直性との間の矛盾がそれである。
3. エンゲルスは最後に保護関税は「一度それをやったら容易にぬけだせな

い」ものであるということを指摘する。

以上、エンゲルスは、保護関税が独占資本主義の段階では、独占関税に転化し、巨大化した独占企業のための国内外における政策手段となったことを明らかにしている。これはのちにヒルファディングが確言しているように、⁴⁰⁾ 育成関税は高率保護関税となり、それは、カルテル化からえられるより以上の特別利潤をカルテルにゆらすこととなるのである。

注(1) 経済学批判序言（マル・エン選集補巻3, p. 2)

(2) 木下悦二「資本主義と外国貿易」p. 4

(3) マル・エン選集第三巻下 p. 400

(4) 同上 p. 423

(5) 同上 p. 390

(6) 同上 p. 388

(7) 同上 p. 388

(8) 木下前掲書 p. 12

(9) 渋谷将訳 G・コールマイ「エンゲルスの自由市場論と保護関税論」pp. 93～94
(帝京経済学研究第4.5合併号所収)

(40) 林要訳ヒルファディング「金融資本論」（大月書店）pp. 500～501

2. マルクスにおける貿易論の位置づけ

A 経済学批判体系と貿易

マルクスは、「経済学批判」の序文で、彼の経済学批判の体系について、資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場という順序で考察するといひ、資本論その他において外国貿易の問題にふれながら、この体系でいう「外国貿易」の内容がどのようなものかについては何も言及していない。したがって、われわれは、その具体的内容を直接に検証するわけにいかず、ただ推測するに止まることとなる。⁴¹⁾ たとえば、「経済学批判」の序文よりも、前に書かれ

たと思われる「経済学批判序説」のなかでは、外国貿易にあたる部分は、生産の国際的關係、国際的分業、国際的交換、輸出入、為替相場となっており、またこの「序説」の翌年かかれた「準備ノート」では、「国家とブルジョア社会」という項目の次に「外部へとむかう国家」すなわち植民地、外国貿易、為替相場、国際鑄貨としての貨幣という項目が記されていて、その内容を推測する材料となっているが、特に決定的なものはない。しかし、一応これらの項目をみると、はじめの3項目は、若干の問題があるにせよ、さほど解釈に難くない。現在残されている「資本論」その他の文献の中に明確な関連を読みとることができるからである。問題は国家以下の項目であり、またその相互関連性である。

すでに「自由貿易問題」についてマルクスが資本主義の発展と貿易問題との関連に示した関心のほどをみたのであるが、もちろん、これは経済学批判体系の中に組み入れるべき外国貿易の理論と無関係ではない。彼は、貿易問題は資本主義体制のわく内の問題にすぎないとしながらも、政治的関心のゆえに重視していた。それは、労働者階級の立場からみると、国内市場の問題は貿易を通じて深く世界市場とつながっており、その関連を見ないことは片手落ちであることを見破っていたからである。この点、現在においても、その意義を失っていないし、戦後、労働の国際関係と貿易問題との関連として急速に関心が高まってきているのである。

マルクスの体系にとって外国貿易、世界市場は、歴史的、現実的に資本主義的生産様式の成立する前提であり、一度形成された資本主義は内的必然性によって外国貿易を増大させ、たえず世界市場を拡張しようとする関係として画かれており、それが外向きの国家を媒介とする資本の論理なのである。マルクスが、この関係を資本論のなかで「商品流通は、資本の出発点である。商品生産および発展した商品流通——商業——は、そのもとで資本が成立する歴史的前提をなす。世界商業および世界市場は、16世紀において、資本の近代的生活史を開

始する。』⁽²⁾ といい、また、「世界市場そのものは、資本主義的生産様式の基礎を形成する他面、たえずより大きな規模で生産しようとする資本主義的生産様式の内在的必然性は、世界市場をたえず拡張しようとするのである。したがってこのばあいには、商業が産業をでなく、産業が商業をたえず変革する」といっているのは、このことを指している。マルクスの体系は、この歴史的論理的過程における具体的な資本の運動法則および諸形態を把握することにあるのであって、そのばあい、国家、外国貿易、世界市場の原理的な解明が不可欠となる。それは当然、現実的には、低開発諸国問題から社会主義諸国の貿易問題にいたる研究を総括する任務を負うものであろう。

さて、マルクス体系にとって、「国家」は、ブルジョア社会を総括するものであり、軍事的、官僚的権力機構であると同時に、租税、国債等を掌る権力体である。それは古典派経済学における国家あるいは国民経済と同視さるべきではない。しかし、単なる政治学上の権力体とみるべきでもなく、ブルジョア社会として、経済関係を内包する構成体とみるべきであろう。世界市場はこうした国家を内的構成とする複合体であり、相互に対立し、影響し合う関係として成立する。マルクスが、外側に向っての国家というとき、すでにそこには多数の国家が実在するものとして前提され、そこに生産の国際的關係が指定されることとなる。一国のある産業部門が発展し、国内市場を征服すると、いまや資本は外国市場だけが対象となる。資本は世界市場の未発達段階では植民地制度をつくりあげ、そこに国際分業として定着する。しかし、資本主義の浸透とともに世界市場は、諸国資本の競争の場と化する。この場合、国家はブルジョア的生産の性格に規制されて世界市場を独占的市場として拡大支配しようとして排他的とならざるをえない。かくして、資本は、その国民性と国際性という二面的性格を同時にもつこととなる。

では、マルクスにおいて外国貿易と世界市場の相関性は、何を契機として規定されるのであろうか。彼は、各国における歴史的・具体的条件のもとでの再

生産構造と外国貿易との関連を見るのであるが、それは決して単に剰余価値の実現不可能といった条件に帰するわけではない。それは、諸国民的市場を異ならしめている諸条件として、国際間に存在する国民的労働、国民的資本構成、国民的剰余価値率・平均利潤率・利子率等の諸概念をあげ、それらを相互に異ならしめている資本主義的生産の発展の度合について問題とするのである。

B 国民的価値と国際的価値

世界市場において資本は、外国貿易を通じてその意思を貫徹するのであるが、価値法則は、一国内市場におけるそれを修正し、国際価値法則としてあらわれる。それは、世界市場の無性格化を意味するわけではなく、むしろ、世界市場に国民的市場の性格を刻印することとなるのである。この意味において、マルクス貿易理論は、世界市場におけるこのメカニズムを解明することに向けられる。これをとく一つの鍵は、名和統一氏によって提起されたマルクスの次の言葉である。すなわち、

「セーは、コンスタンチオにより、リカードの翻訳に対する彼の註釈の中で、ただ一つ外国貿易について正しい注意をなしている。利潤は欺瞞によっても他方が損失をしながら、一方が利益をすることによっても得られうる。損失と利益とは一国内部では相殺される。ところが、異なれる国の間ではそうではない。リカードの理論を観察してさえ——セーはこのことに気付いていないが——一国の3労働日が他国の1労働日と交換されうる。価値法則は、ここで重要なモディフィケーションを受ける。あるいは、また一国内部で高級労働、複雑労働が低級労働、単純労働に対すると同様に、種々なる諸国の労働日は相互に関係しあいうる。この場合には富める国が貧しい国を搾取する。ジョン・スチュアート・ミルもまた、彼の *Some Unsettled Questions etc.* で展開したように後者が交換によって利益する場合でさえそうである。」^[3]

木下悦二氏が指摘しているように、^[4] この一文章は、前半と後半を一つに結

びつけて理解するとき、それは、「国際価値論」としてあらためて展開しなければならないであろうが、ここで先進国と後進国との関係は、構造的不平等の問題であり、取引上の不平等はその部分的反映にすぎないこと、さらに、外国貿易が、社会的労働の節約という効果をもつことについて触れられていると考えねばならないであろう。⁵⁾ 問題は国際間に生産性の差異があるとき、富国は貧国を搾取する関係にあるとした点であろう。

マルクスは、資本論、第1巻第20章の「労賃の国民的差異」⁶⁾のなかで、「価値判断は、その国際的適用においては、つぎのこと——すなわち、世界市場では、より生産的な国民的労働は、そのより生産的な国民が競争によってその商品の販売価格をその価値にまで引下げることが余儀なくされないかぎり、やはり、強度のより大きい国民的労働として計算されるということ——により、さらに一そう修正される。」という。要するに、一国の3労働日が他国の1労働日と交換されるというのは、国際間においては、不等労働量の交換が行われ、それが価値法則の修正になるとするわけである。しかし、ここで不等労働量交換は、国際的価値においては、等価交換として現象するのだから、このかぎりにおいて、リカードゥの比較生産費説の延長線上にあるものとみることもできよう。しかし、マルクスはこの関係のなかに富国が貧困を搾取するメカニズムを読みとっているのである。

このような観点は、すでに萌芽的には、マルクスの「自由貿易問題」(1848年の演説)のなかにみいだすことができる。⁷⁾ すなわち、西インドその他にみられる特産物生産地としての国際的分業への組入れは、自由貿易の必然的な帰結であって、自然的運命とは関係がないことを強調しているのである。マルクスは、すでに歴史的社会的条件の問題として、これを理解し、自由貿易の進展によってイギリス資本の前に後進諸国が破滅の過程を辿り、植民地化していく宿命の姿を見とおしていたのであるが、このように現実を直視することによって、やがて歴史の過程の中でこれを原理的に昇華させていったのである。し

かし、残念ながら、マルクスは、この問題に関しては理論的全貌を明らかにしていない。

したがって、われわれは「資本論」その他のマルクスの残した断片によってこれを推測する以外にないのだが、上にあげた「労賃の国民的差異」の一文はその有力な手がかりであることは確かである。マルクスは、そこで、国際的価値について、国民的労働の生産性と強度の国際的水準について語り、その尺度として世界労働の平均単位について述べている。まず、彼の基本的な理解は、次の2点にある。

- 1) 国際的価値（国民的価値も同様）の本質は抽象的人間労働であること。
- 2) その大いさは、一定の商品の生産のために社会的に必要とされた平均的労働時間によって決定される。世界市場では、世界的労働の平均的な大いさである。

この場合、彼は、価値がその国際的表現において重要な修正を受けることを強調するのだが、この修正に関して、次の諸点を指摘している。

- a) 労働の強度、生産性、熟練度の国民的平均の間に存在する相違とそれに照応した国際的平均。
- b) 貨幣の相対的価値の相違。
- c) 世界貨幣としての貨幣の機能における特殊性。

いうまでもなく、これらの諸条件は固定的なものとして算術的に計算すれば解決しうようなものではない。マルクスは、「諸商品は世界貿易において、その価値を開展する。」といい、「世界市場で、初めて貨幣は十分な広がりにおいて、その自然的形態が同時に人間の労働それ自体の直接的に社会的な実現形態たる商品として機能する。』⁸⁾ ということを強調しているが、彼は、ここで、価値法則がいかに世界市場の特殊な環境で作用するかを示している。すなわち、彼は、価値法則の国際的適用については、そこに存在する時間的落差に注意しているのである。

国際的価値は、範疇と大きさからして、国民的価値と違って、短時間に形成されたのではない。長い時間的継起の中で作られたものである。国際貿易は古代社会から存在したし、資本主義的生産方法の選択以前に大きな年月がかかっていることは、いうまでもない。国際的価値は、こうした時代を経て、諸国民の経済的發展の結果、国際的商品交換が盛んになり、それが恒常化し、国際経済関係が、正常に組織化される程度に応じて徐々に形成されたのである。国際的価値の形成に先立って、長い間、国民的価値と地方的市場の価値が別々に存在した時代が続いた。こうした諸関係が一定の規則性をもち高い強度をもつにいたるまでは、国際商品交換と個々の地方間での商品交換は、国民的価値に基づいた価値で行われたのである。マルクスは「相異なる国々で同等な労働時間に生産される同じ種類の商品の相異なる諸分量は、不等なる国際的諸価値を有するのであって、それらの諸価値は、相異なる諸価格で、すなわち、国際的諸価値に応じて相異なる諸貨幣額で表現される。」⁽⁹⁾ といっているが、このような段階——真の意味での国際的価値は独自の大きさをもつことなく、個々の国民的価値が大なり小なり国際的価値の役割を果たしていた——での国際的市場関係を反映している表現とみることができる。この段階では、国際的価値は複数で存在し、それに照応した貨幣額も諸国において異なる表現をとったのである。

マルクスがこうした問題を提起した一世紀前には、世界経済あるいは世界市場の発展度は、全商品とはいかずとも、殆んどの商品に関連性をもっていたが、国民的価値とは異なる独自の国際的価値の完全な形成過程について問題にしえなかったのである。しかし、彼は明らかに国際的価値が形成され発展するにいたった基礎について注意を喚起していた。すなわち、世界市場発展の基礎としての世界労働、労働生産性及び強度の国際的水準に注目し、そこに国際的価値形成の社会的条件を見出していたのである。

国際的価値が形成されると、国民的価値とは異なって、国際商品交換のばあい重要な役割を果たすこととなる。しかし、初期の段階では、それはどんな商品

交換にもいえることではなく、国際交換に登場する商品に限られるであろう。普通の形態の国際貿易の対象である他の諸商品との積極的な取引によって商品交換が発展すると、この場合でも社会的に必要な国際的な労働時間——国際的水準の労働生産性、強度、熟練度——に基づく国際的価値が形成されることとなる。個々の商品に関するかぎりでは国際貿易が発展しても、国民的価値が、また国際的価値の機能を果したり、これら商品の国際的価値を決定する基礎として役立つこともある。しかし、こうした商品も頻繁に国際交換の場に投げ込まれるようになると事態は徐々に変化し、こうした商品の国際的価値も世界労働の基礎——国際的平均的な社会的に必要な労働時間によって決定されることとなる。そこでそれは個々の商品の輸出国あるいは生産国の国民的価値——そこでの社会的必要な労働時間——とは異なってくるのである。

こうした関係は、資本主義の発展とともにとくに経済統合が出現すると一層促進される。そこで、国民的価値と国際的価値との相互関係の問題が特別な意味をもってくる。この場合、問題は、世界市場は、それ自体を基礎とする生産があるわけではなく、国民的価値の基礎として役立っている国民的な商品生産とは別個に存在しているという事実にある。かつて、国民的市場の形成による国民的価値の出現は、地域的市場における価値関係を解消させることに作用したのに、国際的価値の出現は、これと全く異なる。この新しい範疇は一つないしそれ以上の諸国の国民的生産を基礎として生れたのであるが、この生産は同様に引きつづいて国民的価値が基礎なのである。すなわち、国際的価値の出現は国民的価値の消滅を意味しないのである。

一見矛盾と思われるこの事態は、これらの生産者が同時に2つの相異なる経済関係である国民的市場と国際的市場という関係に結びついているという事実から説明される。一方の基礎を代表する国民的市場は、一つの価値を作りだすが、他方、国際的市場は、他の諸国からの生産者の参加によりもう一方の基礎を代表することとなる。

マルクスは、「剰余価値学説」の中で「外国貿易，すなわち，市場の世界市場への発展のみ能く貨幣を世界貨幣に，抽象的労働を社会的労働にまで発展せしめる」¹⁰⁾ といい，資本主義的生産が労働の社会的労働としての発展の上に根底をおいていることを語っている。国際的価値と価格の問題をさらに追求すれば，国際商品交換の一層の発展にともなう貨幣制度の変化と最近の世界経済の中にあらわれたその性格の変化，錯綜した世界市場関係の実態にも触れねばならない。

注(1) この問題に関しては，多数の論文が書かれているが，次の諸論文を参照されたい。行沢健三「国際経済学序説」，吉信肅「経済学批判体系と資本論」《マルクス経済学体系Ⅱ(有斐閣)所収》野々村一雄「いわゆる資本論プランについて」(経済研究6巻1号所収)

- (2) マルクス「資本論」(青木版)第1部上 p. 283
- (3) マルクス「剰余価値学説史」第3巻(改造社版マル・エン全集11巻 p. 285)
- (4) 木下悦二「資本主義と外国貿易」p. 204
- (5) 木下悦二「国際的分業と国際間の搾取について」
- (6) マルクス「資本論」第1部下 pp. 875～876
- (7) マル・エン選集2巻下 p. 399
- (8) マルクス「資本論」第1部上 p. 277
- (9) 同 上 第1部下 p. 875
- (10) マルクス「剰余価値学説史」(前掲版) p. 305

3 レーニンにおける外国貿易の意義

A 何故外国貿易が必要か

農奴解放を契機として急速に資本主義が発展しつつあった19世紀後半のロシアでは，ナロードニキの運動が活発化していた。彼らは，資本主義の運動法則について関心を示すことなく，したがって，労働者不在の革命運動を指導していた。そこに展開された特有の考え方は彼らの市場理論の中に明白にあらわれている。

その骨子は，(1)資本主義が発展し農村の共同体が破滅すれば，それだけ国内

市場が縮小する。(2)資本主義は剰余価値を実現するために外国市場を必要とするが、もはや外国市場は先進資本主義国によって占められ、入りこむ余地がない。だから、ロシア資本主義は一の死産であって、決して強固な根底を有するものではない、というのである。

この点に関してレーニンは、外国市場を実現の問題に結びつけて考えるべきでない、すなわち実現の問題は、資本主義社会における生産物のすべての諸部分が価値にしたがって、また物的形態（生産手段、消費資料）にしたがって、どのように市場において補填するかを解明するだけであって、マルクスも指摘しているように、⁽¹⁾ この場合外国貿易をかかわらしめても何ら解決に役立たないばかりか、むしろ問題から逃避することになるから外国貿易は捨象しなければならない、というのである。もちろん、発展しつつある資本主義は、消費資料ではなく主として生産手段の勘定で自分のために市場をつくりだすのであり、一般には生産物の、またとくに剰余価値の実現は、外国市場を導入しないでも十分に説明しうることで、資本主義国にとっての外国市場の必要性は、決して実現の諸条件から出てくるのではなく、歴史的な諸条件やその他の諸条件から出てくることは、マルクスを正しく理解すれば、自ら明らかに看取されるところであり、ことさらに実現の問題を外国市場に結びつけるいわれはないのである。⁽²⁾ 実現の問題は、資本主義一般の理論に関する抽象的な問題であって、一国をとろうがあるいは全世界をとろうが、基本的な諸法則に変わりはない。

しかし、外国貿易あるいは、外国市場の問題は、歴史的な問題、しかじかの時代におけるしかじかの国における資本主義の発展の具体的な諸条件の問題なのである。⁽³⁾

ところで、レーニンは、資本主義の歴史的発展には2つの側面があることを指摘する。すなわち、内包的発展と外延的発展、あるいは縦への発展と横への発展がこれである。前者は、「すでに、全く人間が住んで占拠している所与の地域の限界内での、資本主義的諸関係の形成と発展」であり、後者は、「他の

諸地域への資本主義の拡大」である。このような区分には、資本主義の歴史的発展の全過程が包括される。すなわち、一面では数世紀にわたり機械制大工業までも含む資本主義的諸関係が築きあげてきた古い国々における資本主義の発展を、他面では、発展した資本主義が他の諸地域にひろがり、世界のあらたな諸部分に移住してそこを開拓し、植民地を形成し、未開の諸種族を世界資本主義の渦中にひき込もうとする、強力な志向をも包括する。^[4]

このように区分してみると、実現の理論が関係するのは、この第1の側面だけで、それは、抽象理論として一つの理想的に発展した封鎖的な資本主義社会を前提としてとらねばならないことが明らかである。ところが、外国市場の問題、資本主義の外延的発展の問題は、これとは別なのである。

レーニンは、資本主義の歴史的発展においては、2つの契機、すなわち、(1)直接的生産者たちの現物経済の商品経済への転化と、(2)商品経済の資本主義経済への転化、とが重要であることを指摘し、資本主義のための市場形成過程を、つぎの3点に集約している。^[5]

1. 市場という概念は社会的分業とまったく不可分であり、社会的分業はあらゆる商品生産の一般的基礎である。それゆえ、社会的分業と商品生産とが出現するかぎり、そこにはまた必然的に市場も形成される。このばあい、市場の大いさは、社会的分業の発展程度と不可分にむすびついている。
2. 商品生産の発展にともなって、独立小商品生産者層は両極に分解し、一部のものの富裕化とともに大衆は貧困化し、プロレタリアとなる。その必然的結果としての労働力の商品化、商品市場の両極分解、それとともに資本主義的生産の基本的諸条件はあたえられ、単純商品生産は資本主義生産に移行する。このばあい、大衆の貧困化は、資本主義のための国内市場を破壊するものではなく、かえってそれを造出する。
3. 資本主義的生産様式が一定の発展段階に達し、機械制大工業が支配的な様式となるや、社会的生産においては、生産手段の生産が消費資料の生産

よりも優位にたち、したがって、市場の拡大も、消費資料にたいする個人的消費の需要の増大よりも、むしろ、生産手段にたいする生産物消費の需要の増大によっておこなわれる。

レーニンにとって、市場理論は、資本主義のための市場形成の諸契機を全般にわたって解明するものであり、実現理論は、成立した資本主義的生産様式の独自の発展の過程、資本主義内部における市場の形成過程に関するものであった。レーニンは、上の第2の命題を重視し、ロシア経済の現実的理解のために「ロシアにおける資本主義の発展」(В. И. Ленин, Развитие капитализма в России, 1899)を書いて、その中で資本主義が外国貿易を必要とする理由として3点をあげている。

- (1) 資本主義は商品流通が広汎に発展して国家の境界を超えて出ていく結果としてはじめて現われる。
- (2) 社会的生産の個々の部分相互間の均衡は、社会資本の再生産の理論によって必然的に前提され、そして実際ただ一系列の絶えまない動揺の平均結果としてのみ現われるにすぎないのだが、この均衡は、資本主義社会では、個々の生産者が孤立していて、茫漠たる市場を目あてに生産する結果、たえず破壊されている。相互に「市場」として役立つ相異なる工業部門の発達は、不均衡であって、相互に優越を争う。そして、より発展した産業は外国市場をもとめる。これは決して資本主義にとっての剰余価値実現の不可能を意味するものではなく、個々の産業部門の発展における不均衡を示すにすぎない。
- (3) 資本主義以前の生産様式の法則は、従前の規模における、すなわち、従前の基礎のうえでの生産の反復である地主の賦役経済、農民の自然経済、工業者の手工業生産がそれであった。これに反して、資本主義的生産の法則は、生産方法の不断の改変と、生産規模の無限の拡大である。資本主義的企業は、不可避的に村落共同体や地方市場や州の境界をこえ、そしてさ

らに国家の境界をこえて成長する。国家の孤立性や封鎖性は、すでに商品流通によって破壊されているから、資本主義的な各産業部門の自然的傾向は、これらの諸部門を「外国市場をもとめる」必要へとみちびくのである。

こうして、資本主義は、世界のすべての国々を単一の経済的統一体へと結合するのであるが、レーニンは、これらの3つの要因は歴史的性質の問題なるがゆえに、これを理解するためには、国内における資本主義発達の具体的諸事実を研究しなければならないとするのである。

レーニンのこのような立場は、後の人びとによって一般化され、外国貿易の理論的研究を軽視するという傾向を生んだが、木下悦二氏も指摘するように、⁽⁶⁾レーニンの理論は何ら外国貿易の理論的研究を排除するものでないばかりか、積極的に取り上げるべき内容を含んでいる。

B 世界市場の独占化と資本の輸出

レーニンによれば、外国貿易は資本主義の発展による広汎な商品流通の結果であり、資本主義は生産方法の不断の改変と生産規模の無限の拡大を必要とするから、「市場」のために発展した相異なる産業部門間に不均衡が生じ、発展した産業は外国市場をもとめて進出するのであるが、これは実現の理論とはかわらない歴史的具体的条件の問題であった。

いうまでもなく、資本主義社会の世界市場との結びつきは、世界市場成立の歴史が示すように、消費資料から生産手段へという商品貿易の一般化によってはじまる。すなわち、まず消費資料部門の輸出がはじまり、それによって世界市場の支配が進行すると第1部門の不均衡発展が現実化する。それは、一方では、資本の集積、集中の傾向を生み、龐大な資本の蓄積を実現していくが、他方これと並行して遅れた個々の世界市場網への編入と、その住民の貧困化が押し進められる。しかし、消費財部門で使用されざるをえない生産諸手段は堆積し、資本に転化されない貨幣の増大をもたらす。諸独占の形成は、この傾向を

一層促進し、その矛盾を尖鋭化する。ここに恐慌の可能性をはらむことになるが、いまや生産手段、とくに原料、食糧の低廉化のための諸設備の輸出が重要性を帯びるにいたり、これを可能ならしめるための資本の輸出が現実の問題となってくる。^[7]

発展した資本主義国における独占団体の形成と巨大化した企業の独占的支配が強化されるにしたがい、資本の過剰が一般化する。過剰化した資本の蓄積と、他方では生産の成長と消費の制限によって各産業部門間の不均衡が現実化するが、それは特徴的には工業に対する農業のたち遅れとなって現われる。たち遅れた一般住民の生活水準の引上げが行われれば、資本の過剰などおこり得ないが、資本主義が資本主義としてとどまるかぎり、そのようなことはありえず——そうすれば資本家の利潤を引下げることになるであろうから——過剰化した資本は、国外へ、接近諸国へ輸出することによって利潤を引上げることに用いられる。これら後進諸国では、利潤が高いのが普通である。そのわけは、資本が少なく、地価は比較的安く、労賃は低く、原料は安いからである。

資本輸出にとって、その輸出国における資本の過剰化は、絶対的条件であるが、「その可能性は、一連の後進国がすでに世界資本主義の軌道のなかにひき入れられ、鉄道幹線が開通するか、または敷設されはじめ、工業の発展の基本的諸条件がすでに保証されていることなどによってつくりだされている。そして資本輸出の必然性は、少数の国々では資本主義が『爛熟し』資本にとっては（農業の未発達と大衆の貧困という条件のもとで）有利な投下の場所がないということによってつくりだされる。」^[8]

このようなレーニンの規定は、すでにその原形をヒルファディングのなかにみるのだが、ヒルファディングにおいては、資本輸出の条件に力点がおかれ、利潤率差を重視しているのにたいし、レーニンは独占資本主義のもとでの資本輸出の可能性とその必然性を強調するのである。すなわち、ヒルファディングは、資本の輸出は、国別の利潤率を埋め合わせる手段であるとし、その違いの理

由を一般的規定としては資本の有機的構成の相違にもとめながらも、後進諸国における労賃、地代の安いこと、それから特権や独占による利潤の引上げによって高利潤が得られることを前提とし、金融資本を媒介として組織的計画的に展開されることを指摘する。この場合、「資本の輸出とは外国で剰余価値を生むべき使命をもつ価値の輸出である」と規定し、そしてそれは「外国で用いられる資本が内地の支配のもとにあり、この資本によって生産される剰余価値が内地の資本によって支配されうるばかりにだけ、いいえられることである。」⁹⁾とされる。かくして、資本は外国で利子あるいは利潤を生みだすために輸出されるのだが、ヒルフェディングによれば、資本輸出が後進国で運輸組織を創設し、消費資料産業を発達させるのに本質的に役立ったあいだは、この国の資本主義的發展を促すことに作用した。だが利潤の大部分が外国へ流出し、その一部が収入として支出され、また蓄積されたが、この蓄積も利潤の発生地で行われると限らないので、それだけ、その国の資本主義的發展をおくらせたのである。また、資本の輸出が他国の消費資料産業に向けられるのではなく、先進国の生産手段産業のための原料の支配に向けられるときは、後進諸国は、政治的金融的發展が困難となったのである。¹⁰⁾ こうした関係のために、レーニンは、独占化した資本主義の性格からくる必然性をみたのであった。

注(1) マルクスは、「資本論」第2巻20章で次のようにいっている。「資本制的生産は総じて対外商業なしには実存しない。だが、与えられた規模での正常な年々の再生産が想定されるならば、それによってつぎのことも想定されている。すなわち、対外商業によっては、使用形態および現物形態を異にする財貨によって国内の財貨が補填されるにすぎず、価値比率は、——したがってまた、生産手段および消費手段なる二つの部類が転態されあう価値比率も、これらの各生産物部類の価値が分かたれる不変資本・可変資本、および剰余価値の比率も、影響されないということ、これである。だから、年々再生産される生産物価値の分析に対外商業をもちこむことは、ただ混乱を生じうるのみで、何らの新たな契機も——問題のものであれ、その解決のものであれ——提供しない。だから対外商業はまったく捨象されるべきである。」

(青木版第2部 pp. 616～617)

(2) レーニン「市場理論の問題への覚書」1898年

- (3) レーニン「ふたたび実現理論の問題によせて」1899年
- (4) 同上
- (5) レーニン「いわゆる市場問題について」1893年
- (6) 木下悦二「資本主義と外国貿易」p. 62, p. 214
- (7) 川尻武「外国貿易の必然性について」(中央大学70年記念論文集所収) 参照
- (8) レーニン二巻選集第1巻6「帝国主義論」pp. 134～135
- (9) 林要訳ヒルファディング「金融資本論」p. 511
- (10) 同上 pp. 539～540

4 世界市場における価値法則の修正

A 問題意識

ここで取り上げる問題は、戦後わが国で、国際経済学会が発足して間もなく、学会の中心課題の一つとして多くの人びとの参加した論争に関連している。その経過と内容の詳細については、木下悦二編「論争・国際価値論」(弘文堂)にゆずるが、いまここではそこに展開された理論を参照しながら、2, 3の問題点をあげ、理論的意義を考えてみるに止めたい。

すでに、われわれは、国際的価値と国民的価値についてふれた際、一国の3労働日が他国の1労働日と交換されることにより世界市場では価値法則が修正される、というマルクスの言葉を引用した。これだけならばリカードの比較生産費説の延長線上にあるわけだが、彼が「富める国が貧しい国を搾取する。」としている点を問題の手がかりとして国際価値論争は始まったのである。リカードもイギリス人100人の労働がポルトガル人80人の労働と交換されることによって世界市場では価値法則が修正されると提言しているが、この場合それは単に、不等労働量の交換をさしているのか、あるいは、そこに国際間の搾取と認められるようなメカニズムが存在していることを示唆しているのか、もちろん、ここでいう両国間における異なる労働費の交換が、現実にはどのような商品の交換比率を示さねばならないかということは、別に論じられねばならないで

あろう。それにしても、マルクスが現に提起した富国と貧国との異なる国民的労働の交換の中にどのようなメカニズムがひそんでいるのであろうか。

B 前 提 条 件

問題の内容に入るまえに、われわれは、そこに存在している前提条件について考えてみる必要がある。すくなくとも、それは、資本主義の発展にもとづく世界市場の成立——国際的価値の形成なくして問題とはなりえないことはいうまでもなからう。資本主義的商品生産が発展し、市場目あての生産をつづけているうちに、部門間の不均衡を生じ、ある種のすすんだ部門は外国市場をもとめるのだが、こうして資本主義の生産は、さらに生産方法の不断の改変と生産規模の無限の拡大とを通じて対外貿易に進出し、国際商品交換を一般化し恒常化する。ここではじめて商品生産者は、同時に2つの相異なる価値——国際的価値と国民的価値——を創造する機会をもつこととなる。このような国際的価値形成のためには、すでに諸国民的市場のあいだに、たとえ労働の強度、生産性、熟練度に格差はあっても、これに照応して世界労働——社会的に必要な国際的な労働時間——が社会的の平均において感知し得る条件が必要であった。もちろん、ここで国際的価値の形成は、国民的価値とちがって国際商品交換を通じてなされるのだが、その役割は限られた若干の商品によって果たされるのである。

条件の第2は、世界市場が相異なる国民的市場の複合体であることと関連する。マルクスは、「労賃の国民的相違」に関して労働力の価値の大いさを異ならしめる契機として、自然的歴史的に発展した生活必需品の価格および範囲や、労働者の教育費や、婦人・児童労働の役割、労働の生産性、労働の外延的および内包的大いさ等にわたって考慮されねばならないとしたが、こうした諸条件は各市場間で完全に融合することはないから、諸国民的市場をして発展水準を異ならしめるものであろう。それはまた、必然的に諸国民的価値体系を異な

るものとしているといってもいい。異なる国民的価値体系をなしているということは、国民的市場において、各種生産部門を超えて、一定の生産力水準が存在し、そこでは国民的平均的な労働がその背景に想定されているということであろう。世界市場がかかる国民的価値体系を異にし、生産力水準を異にする国民的市場の複合体として存在し、それらが外国貿易を通じ相互に関連しあっている場であるということによって、資本主義として単一市場の性格をもちながらも、価値法則は修正されてあらわれると考えられるのである。

ここにあげた条件とは、要するに、資本主義の発展による世界市場の創出と展開にもかかわらず、各国民的市場内の各種生産部門の発展の不均衡と国民的市場相互の発展の不平等が存在しているということだが、このことは固定的に考えらるべきではなく、常に変化する姿の中に捉えられねばならない。

世界市場における資本は、ブルジョア社会の総括としての国家の枠内にあって、しかも現実にはその枠をこえて進出し、世界性を主張する。しかし、いかに世界性を主張しても、国家の枠がその背後に存在する限り、完全に国籍を離脱したとはいえない。国際間における価値法則の問題は、各国民的市場相互間における生産関係を示すばかりでなく、資本主義が国家の形態において経済的諸関係を総括しているということ自体のなかに存在するというべきであろう。

C 国際間における価値法則の修正

この場合、マルクスは、「価値法則は、その国際的適用においては、つぎのこと——すなわち、世界市場では、より生産的な国民的労働は、そのより生産的な国民が競争によってその商品販売価格をその価値にまで引下げることが余儀なくされないかぎり、やはり、強度のより大きい国民的労働として計算されるということ——により、さらに—そう修正される。」⁽⁴⁾ といっているのだが、ここで彼は資本主義の発展により、販売競争が激化する結果、進んだ国の商品は、時に商品の販売価格をその価値にまで引下げることが起きうであろう

としながらも、そのこととは別に、世界市場では商品交換を通じて進んだ国の国民的労働は、遅れた国の国民的労働に比べて強度のより大なる労働としてあらわれる。すなわち、そこにマルクスは価値法則の修正（モディフィケーション）があるとしているのであるが、問題は、労働の強度だけでは、世界市場で、平均的なあるいは標準的な労働の強度というものは成立しないから、価値法則の修正は、労働の生産力に関するものと考えねばならない。しかし、木下氏も指摘しているところであるが、^[2] 質的に相異なる国民的労働が、どうして、国際間において比較され、またこれを秤量することができるのかといえ、それは、国内市場における複雑労働と簡単労働との関係のように、世界市場では、国際的価値が形成されるとき、具体的労働としては異質の労働であっても等しく社会的に必要な抽象的人間的労働として平均的な労働時間によって計られることとなる、と考えられるからである。

この際、価値法則の修正が問題となるのは、国際間においては、本来使用価値生産に関する概念であり、同じ生産部門間の関係である労働の生産性が、個々の部門の生産力水準の枠を超えて国民的生産の水準なる概念をつくりあげ、たとえそれが感性的に把握することが困難であるとしても、あるいは数量的に正確な把握が出来ないとしても、たとえば、A国の労働が世界市場ではB国のその3倍の国際的価値をもつというとき、そこにはA国の国民的生産力はB国の3倍であるということを含意することができるからであるとされる。

ところで、元来、価値法則の概念が歴史的な性格を帯びたものであり、それは時間的契機の中で立証すべきものであると考えられる。もとより商品の価値を規定している社会的条件——その生産に要する社会的に必要な労働時間を規定している生産諸条件——は不変のものではなく、時間的契機の中で変化する。たとえば、100年前の社会の生産的条件のもとで生産されていたある商品は、条件の変った現在、もしもその商品の生産に要する社会的に必要な労働時間が $\frac{1}{10}$ になったとすれば、当該商品の価値は以前に比較して $\frac{1}{10}$ になって

いるであろう。^[3] これらの価値は本質的に要した労働時間によってではなく、その再生産に要する労働時間によって規定されるのである。こうした事情の典型がいわゆる価値革命なのだが、木下悦二氏は、必ずしも時間的変化にだけ現われるわけではなく、空間的にも同じような関係が現われるとしている。すなわち、「いわば、労働生産力の断層が一つの国の内部で空間的にあらわれていたのにひきかえ、ここでは国際的相違として空間的にあらわれているのであって、時間的断層においてあらわれた上述の事態（価値革命）と同じ事態が、ここでは空間的断層のなかに現象する^[4]」というのである。

さらに、木下氏は、リカードの比較生産費説の設例を利用し、次のように説明される。^[5]

「イギリスでは、5単位のブドー酒は6単位のラシャと等置され、ポルトガルでは9単位のブドー酒と8単位のラシャが等置されているという事実を認識することができても、両国のブドー酒が、あるいは両国のラシャが、それぞれ、どれだけの抽象的人間的労働を含んでいるか直接には知りえない」とし、そこで両国での2商品は交換価値を比較しやすいように次のように書きかえる。

イギリスでは ブドー酒45単位＝ラシャ54単位

ポルトガルでは ブドー酒45単位＝ラシャ40単位

そこで2商品が交換されることとなるとどうなるか。イギリスに送られたポルトガルのブドー酒は、それに投下された労働量80によって、イギリスでの価値が規定されるのではなく、イギリスにおいてそれが再生産されるに要する労働量、すなわち、イギリスでのブドー酒の生産条件にしたがって社会的に必要な労働量、この場合では120労働量によって、規定されるのであって、それゆえブドー酒はラシャによって交換価値があらわされるとすれば、ラシャ1単位は100労働量を必要とするから、

1単位の輸入ブドー酒＝ $\frac{6}{5}$ 単位のイギリス製ラシャ

となり、同じことが反対にイギリスのラシャがポルトガルに送られた場合にも

おこる。すなわち、

8 単位のラシャ＝9 単位のブドー酒

となる。

この場合、国際的に価値を秤量する共通の尺度は、国際的価値でなければならないが、それには世界市場において社会的に必要な抽象的人間的労働が把握されねばならない。木下氏は、国際間の価値関係を規定する社会的な規定性は、世界全体を覆うものではなく、「国民的」規定性としてあらわれるのであり、国民的労働と国際的労働との関係、換言すれば、世界市場における各国の国民的労働相互間の関係の解明に集約されるとし、それはまた、国民的労働の普遍的労働力の還元、国民的価値の国際的価値への還元の問題であるとされる。

木下氏の指摘するところによれば、社会的必要労働時間を規定する主要なファクターは、労働強度と労働の生産性であるがこのうち労働の生産性の方がより多く国際的価値形成に関連するとされる。社会的必要労働時間を決定するその国の平均的労働の強度は、それが高ければ、それだけ濃縮された労働としてより多くの価値を生産するだろうが、それは必要労働部分にも関係することで剰余労働部分にはとくに影響がない。問題なのは、労働の生産性であって、社会的平均以上の生産性を可能にするのは、労働の熟練の平均度、科学技術の発展度、生産過程の社会的結合、諸生産手段の範囲と作用能力、および自然的諸事情といった要因であり、これらは、資本主義の発展にともない、資本が準備するものであり、これによって、資本は、より多くの剰余価値の生産をひきだすことができるとされる。このように、労働の生産力のほうが労働の強度に比して、資本の価値増殖過程にきわめて大きな関連を有していると考えられるのである。

かくして、一国内における複雑労働の簡単労働への還元と同じように、国際間においても、労働の強度、労働の（国民的）生産性は、各々の国民的労働を世界市場における価値の共通の度量単位としての普遍的労働に還元する問題に

関係しているとし、個々の商品価値については、自由貿易を前提とするかぎり世界市場において自由競争の結果、同じ商品には単一の世界市場価値が成立するであろうとされる。^[6]

D 若干の問題

このような木下氏の場合、国際的価値は、あくまで相異なる国民的市場における平均的国民的労働を媒介として普遍的労働への還元が行なわれることによって成立するものとされる。世界市場では、進んだ国の国民的労働は、おくれた国のそれに比較して、国民的労働生産性にしたがって、より多くの国際的価値を生産する。つまり、先進国の1労働日は後進国の3労働日と等しい国際的価値を生ずるといった関係にあるということになる。しかし、まえにものべたように、国際的価値の形成は、資本主義的世界市場のかなりの発展を前提としている。したがって、進んだ国の1労働日は同種の商品と共に参加した他の諸国の労働生産性の平均的な国民的労働である。それが世界市場を目あてとする生産であるとき普遍的意味をもつと考えられる。かかる商品が世界市場において流通过程を通じて国際的価値となってあらわれるのである。その場合、リカード的な生産諸要素の制限が考えられるとはいえ、国際的価値は、世界貨幣の普遍的な展開と広汎な商品交換が貨幣的基礎において恒常的に行われるとき具体的な姿を呈する。こうして、A国の1労働日がつくりだす国民的価値とB国の3労働日がつくりだす国民的価値は世界市場において等しい価値表現をとるのである。では、これが果して、価値法則の修正であり、搾取を意味することとなるのであろうか。

こうみてくると、富国の1労働日が貧国の3労働日と交換されても、それは、国際的価値において等しいとすれば、そのかぎりでは直ちに不等価交換あるいは搾取にならないことはいうまでもない。しかし、それが搾取であるとするマルクスの考えはどこにあったのであろうか。マルクスは単に原理的に搾取があ

りうるといったわけではあるまい。

国際間には、事実、先進国が後進国に対し自国商品を高く売りつけたり、安く買い取ったりすることが広く行われているが、これもたしかに国際間の搾取にちがいないけれども、木下氏もいうように、それはあくまでも国際間の搾取の一つの附随的な形態にすぎないであろう。

しかし、問題は、価値通りの交換が行われた場合でも、先進国が後進国よりも有利に貿易することになるのか、ということである。吉村正晴氏は、次のように説明している。

「いまかりに、農産物が後進国の価値価格で先進国に販売されたものとしよう。その取引だけを単独に観察すれば、これこそまさに等価物の交換である。後進国がそれによって何物をも失わないことは、全く明瞭である。しかし、ここでわれわれは、先進国の取得する超過利潤を想起する必要がある。その場合には、先進国の生産物はその国の価値以上に売られたが、この場合は、後進国の生産物が価値通りに売られる。前者は、国際的価値で売られたが、後者は国際的価値以下で売られる。それは、けっして等価物の交換とはいえない。個々の取引、個々の国民を孤立的に観察すれば、先進国のえる超過利潤といい、農産物の任意な輸入といい、いずれもが価値通りの等価物の交換に相違ないが、他との、全体との関係においてみれば、われわれはそれを国際的な不等価交換、または先進国による後進国の搾取と呼ぶほかはないであろう。」⁷⁾

吉村氏は、このように、通常の外国貿易——等価物の交換——というメカニズムのなかに、先進国が後進国から搾取するといえる事実があることを指摘するのである。これだけでは、その論理は推測の域を出ていないけれども、ここで氏は個別商品としての農産物が価値通りの販売であっても国際的価値以下に売られることとなり、そこに国際間の搾取をみているわけである。しかし、何故そうなるかはここでは明快ではない。

木下氏は、このメカニズムをこう説明される。リカードの設例をその適例

として認め、先進国の絶対的にも相対的にも国民的生産力水準の格差の大きい部門と絶対的には後進国のその部門よりも発展しているが、相対的にはすぐれた部門をもち、逆に後進国にとってこの部門は相対的に進んだ部門としてあらわれる、という関係をそれは示しているとする。すなわち、世界市場では、進んだ国の国民的労働は、おくれた国のそれと比して、国民的労働生産性にしたがってより多くの国際的価値を生産することになる。だから、国際的価値生産の視点からすると、A国の相対的におくれた部門はあたかも絶対的に生産性の低い部門であるかのようにあらわれる。したがって、世界市場では、両国とも相対的にすぐれた部門は互いに商品交換を通じて価値を上まわる実現の可能性をもつこととなる。しかし、これだけでは、リカードゥの域を出たとはいいい難いであろう。

現実の問題としては、国際的交換は、両国における通貨を介在させることによって成立し、商品は価格形態をとってあらわれる。ここでいう価格はミルのいうような国際間にかかる需給の反映ではないのであって、木下氏はマルクスに依拠して価値形態の分析からはじめねばならないとする。

E 貨幣価値の相対的相違と貿易

マルクスによれば、商品に内在する価値は、自然的なもの、感性的なものではなく、社会的なものであり、感性的には捉えようのない抽象的なものであるから、これは他の商品の自然形態を等置することによって相対的に表現すること以外にないのである。リカードゥの設例を利用すれば、ポルトガルのブドー酒1単位は80労働量よりなるみずからの価値を0.88単位のラシャの使用価値によって表現され、同じくイギリスの120労働量よりなるその価値は、1.2単位のラシャの使用価値によって表現されている。この場合、ブドー酒は相対的価値形態にあり、ラシャは等価形態にあるわけで、さし当り、ブドー酒にはそれ以外の価値表現をもたないのである。

両国において貿易が行われて、ポルトガルのブドー酒が、イギリスに輸出されたとすれば、いまやこのブドー酒はイギリスにおいて100労働量の体化物として1.2単位のラシャと等置されることとなる。イギリスにおいては、ブドー酒は、80労働量の体化物としてではなく、その再生産に要する120労働量の擬固物として通用するのである。しかし、ポルトガルの側からみれば、ブドー酒は100労働量の体化物としてではなく、依然として90労働量であるにすぎないのである。この関係は、ブドー酒所有者にとってイギリスの100労働量はポルトガルの90単位量にしかすぎないことを示している。このような単純な価値形態から出発して、論理的には発展した価値形態——一般的等価形態——貨幣形態へと進むのであるが、それは経済社会の発展と照応しているわけである。

単純な価値形態においては、交換が偶然に左右される経済発展の初期の段階に照応しており社会的な実体である価値の概念が十分に表明されないが、多数商品の出現する次の段階には、商品の価値は、多数商品のもつ自然的形態にあって相対的に示されるから、より実体に近くなる。しかし、それは複雑で、互いに通約不可能であるから社会的実体としての価値概念とは矛盾する。ところがつぎの一般的等価形態においては、すべての商品の価値をただ一つの商品によって統一的に表現しうるようになる。いまやあらゆる商品が容易に価値の実体を表示しうることとなる。しかし、ある商品が一般的等価形態であることによってそれは相対的価値形態から排除されることになると、やがて貨幣＝金がこれにかわってあらわれ、貨幣形態をとるにいたって事態は解決する。金の1単位は国民的労働の一定量を価値として表示するとともに、やがて世界市場において、国際的価値をも表示することとなる。木下氏によれば、「貨幣＝金の自然的形態の背後に、国民的労働と国民的労働の関係、換言すれば普遍的労働への還元にもとづく国民的労働相互間の秤量関係が存在するとするならば、理論的にいえば、金生産労働の生産力が国民的生産力水準を代表するということ」^[8]になるのである。そこに存在するのが、マルクスのいう「賃銀の相対的価値の

国民的相違」である。

この面で、諸国民の経済的發展ははじめは自然的条件によって、やがて歴史的社会的条件によって規定されて、国民の生産力水準の格差を生じている。貨幣＝金の生産においても、各国の労働生産性が必ずしも等しくないとすれば、一定量の金の価値は異なってくるであろう。国によって諸商品の価値は相異なる貨幣額で表現されることとなる。

第1表

	A 国	B 国
x 商品	15	20
y 商品	10	30
労働生産性	3	1

第2表

	A 国	B 国
x 商品	15 単位の金	6.66 単位の金
y 商品	10 単位の金	10 単位の金
1 単位の貨幣金の国際比較	1	$\frac{1}{3}$

いま、生産力の高いA国では、x商品1単位は15労働日、y商品1単位は10労働日を要し、生産力の低いB国では、それぞれ20労働日、30労働日を要するとしてよう。この場合、A国では一定量の金を生産するのに1労働日を要し、B国では3労働日を要するものとすれば、それぞれの国内市場ではx、y2商品の価値は第2表のように表現される。x商品の国際的価値は、A、B両国において異なる表現をとっているがy商品は、国民的労働において異なるにもかかわらず等しい国際的価値を示している。貨幣＝金1単位は、国際的に等しい価値をもつものとしてあらわれるが、その相対的価値は生産力の高い国では低い国のもとでよりも小さいものとなる。したがって、生産力の高い国では、わずかな貨幣量で多くの商品を手に入れるのであるし、生産力の低い国ではその逆であろう。もしA国の貨幣の相対的価値がその国の国民的生産力水準に比して高すぎるような場合は、この間の国民的労働が世界市場においてその創出した国際的価値からみて過小に評価されていることになる。いいかえれば、物価水準が他国に比して低くなっているであろう。このような状況のもとでは、その国の輸出が増し、輸入は減少するだろう。こうなれば、やがて金の流入をひきおこ

す。しかも、流入する金は、国際的に割安な商品の対価であるから、その累積はこの国の貨幣の価値を引きあげずにおかれるであろう。一定の段階で貨幣の相対的価値は、その国の国民的生産力水準に均合うようになるであろう。しかし、このことは貨幣の側面ばかりではなく、両国の物価水準の間でも存在し互いに訂正作用が行われるはずであり、国際収支の全体のメカニズムのなかではさらに複雑な相互関係がみられるであろうことはいうまでもない。ただ、これをさらに現実化するためには、世界市場における競争関係について分析しなければならない。

現実の世界市場関係は、決して資本主義本来の姿としての完全な均衡化メカニズムにそって作用していない。木下氏もこの点、次のように注意している。「むしろ実際には様々の要因によってきわめて弱い均衡化作用しかもたないために、現実の国際間の貨幣価値の相対的相違は、各国の国民的労働が生み出す国際的価値をきわめて不正確にしか反映していない」⁹⁾と。とはいえ、氏も指摘するように均衡化メカニズムが論理的に完全でないからという理由で、貨幣の相対的価値から国民的労働の関係を導き出すのは、まさに論理の倒錯であろう。

F 貨幣の相対的価値と外国為替相場

この国際間における貨幣価値の相対的相違は、本来為替相場とは関係がない。金本位制のもとでは、各国の平価は、金の一定量との関係を示していた。その平価の背後にあるのが貨幣価値の相対的相違であった。外国為替相場は、国際取引にともなう手形なり為替なりの需給の反映であり、平価とは背離する傾向にある。

現在のIMFによる管理通貨制度のもとでは、為替は国際通貨ドルとの関係で一定の固定相場制がとられ、為替の需給が相場に反映しない。為替は需給に変化がおこっても、ただちに為替相場を変えることにはならない。しかし、こ

のように均衡化作用が硬直化すると、その背景である各国経済に変化がおこったときは、金利の調整なり、さらには為替レートの変更なりを行なう以外にはなくなる。

戦後の国際通貨制度は、ただアメリカのドルのみが金との関係をもち、他の諸国の通貨は間接的にしか金と関連しなくなったので、一見、各国通貨は金と無関係に操作が可能であるようにみられ、事実そのように操作された。だが、各国の国民的労働は、各国の国民的生産力水準を反映していることには変りはないし、ある種の個別的商品は世界市場において国民的価値と同時に国際的価値をもってあらわれ、貨幣の相対的価値の相違に応じて、国際的価格を示すこととなる。ただこの場合、現実的には、為替相場——固定レートを通じて、一層価値から背離するのである。

注(1) マルクス「資本論」(青木版)第1部下 p. 875

(2) 木下悦二「資本主義と外国貿易」pp. 136～138

(3) これは一国の異時点間の価値の比較に関する問題で議論のあるところだがマルクスは「価値の等一なる貨幣表現が貨幣自体の価値における変化のために異なる時期において異なる価値を表はすことから難問が生ずる。この場合には貨幣価格を価値に還元するところに難問がある。」(マルクス「剰余価値学説史」第3巻マル・エン全集第11巻 p. 189) といっており、この事実を否定していないばかりか全流通過程は異なる短期の価値の絶えざる比較であるとしている。この点については木下悦二氏がすでにマルクスにそってペイリーやレーデラーについて批判しているので参照されたい。(木下悦二前掲書 pp. 122～126)

(4) 木下悦二前掲書 p. 121

(5) 同上 pp. 120～122

(6) 同上 p. 137

(7) 吉村正晴「貿易問題」p. 71

(8) 木下悦二前掲書 pp. 140～141

(9) 同上 p. 151